

社会保険予算

(ソヴェト)

本稿では、筆者は社会保障予算の収入、内容および活動について、説明を論述している。

社会保険予算は労働者と職員の社会保険のために、社会主義国によって計画された資金の徴収と配分の仕組みを示している。それは全国にわたる社会保険の所得と支出を統合する連邦政府の予算である。つまり、それは各共和国と各地方の社会保険予算を統合したものである。反対に、これらは国民経済の各部門における個別的労働組合団体（共和国、地方、地区および市の労働組合委員会）の予算の所得と支出を統合している。

予算の収入は次のように構成されている。

- 閣僚会議により決定された比率による企業と組織の保険拠出。
- とくに有利な条件で与えられたサナトリウム治療、回復期や他のホーム、旅行のセンターやキャンプに対する旅行や他の費用の一部を返済するために被保険者によって支払われた金額。
- 現在の法律に従う各種の他の所得。

予算の支出は次について行なわれる。

- 疾病、妊娠および分娩による一時的な労働不能に対する給付、および出産と死亡への一時金。
- 被用者と雇用されていない年金受給者への年金。

- 労働者、職員、およびかれらの子供に対するリクリエーションおよびサナトリウムの治療。
- 社会保険の組織化と管理・運営。
- 投資。
- 現行法に従う他の支出。

ソ連の閣僚会議は、一方では、社会保険に対する全般的な所得の総額、および拠出、他の資金および共和国の補助金からの詳細な所得を、他方では、年金にかんする支出の詳細を含む全般的な支出総額を承認する。詳細な予算は中央労働組合評議会によって承認されるが、年金にかんする支出は除かれる。疾病と出産の給付のために計画された金額は、前の期間における労働不能の発生率および、ソ連（連邦政府）の財務大臣と協議し、決定される。

サナトリウムの治療とリクリエーションにかんする支出は、予算の7.6%として決定される。一時的労働不能にかんする支出の経済について、1972年1月1日から、「予防活動改善基金」が当初総額18490万ルーブルで発足された。

拠出と被保険者から返済された所得の超過分（計画された所得の超過分）は、「健康状態改善基金」に移される。1969-1971年の期間に、約12000万ルーブルがその基金に集められた。その金はサナトリウム治療、リクリエーション、夏季児童キャンプなどのような現物による追加的な諸給付の購入に用いられる。

雇用されていない年金受給者に対する年金支払いをカバーする資金は、政府の社会保障管理部門に送られるが、雇用されている年金受給者の年金（老齢、廃疾、および退役軍人の年金）にかんする資金は、企業と労働組合機関によっ

て分配される。

予算は社会保険の運営、技術的な検査、医学上の監督、個人の教育と訓練、社会保険の疑問にかんする教育と広報、功労のある職員への賞品に対する費用もカバーしている。

予算は特殊な建設企業によって行なわれ、適切な保険者によって計画され、かつ、資格をもつ計画機関によって承認された投資をカバーする。

予算編成の全組織は、1971年1月1日から実施されている中央労働組合評議会の規則によって設けられている。

予算は絶えず金額が増えている。1962年には87億ルーブルが計画されたが、しかし、1973年には、予算は214億ルーブルであった。被保険者1人当りの費用は1972年に126ルーブルであったが、1973年には、216ルーブルが計画されている。

Budzet Socialovo Strakhovaniya,
Okhrana Truda i Social noe Strakhovanie,
N. 5/1973, pp. 26-27; No. 22, "74/75.

1972—73年の社会福祉費

Alfred M. Skolnik and Sophie R. Deles
(アメリカ)

本稿には、社会福祉費の推移の比較が論述されている。

公的な制度による社会福祉費は、事実上では、1973会計年度には1972会計年度と同一率(12%)で増加した。社会福祉費は1973年に国内総生産の17.6%であったが、1972年には17.5%であった。

もし合衆国の男子、女子および児童の1人当りで分配すれば、1973年に社会福祉に支出された2152億ドルは、1人当たり1,007ドルで、その金額は1972会計年度には909ドルであった。インフレーションについて調整した後でも、1人当りの費用は1972年から1973年に7.4%の増加を示していた。実質的な平均年間増加率は1960年代前半の5%から、1965年以後1972年までの9%に上昇した。

ここで規定された社会福祉に割当てた政府支出(連邦、および自治体の合計)も、ある増加——1972会計年度の53%から1973年度の55%に——を示した。この増加のすべては連邦政府予算に帰するものとするができるが、その半分は現在社会福祉に支出される。1972年には、その比率は47%であった。

この論述で規定しているように、公的社会福祉費は各個人と世帯に対するように、公的社会福祉費は各個人と世帯に対する直接的な給付を規定した公法に